



## 2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社エラン

上場取引所 東

コード番号 6099 URL <https://www.kkelan.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員COO (氏名) 峯崎 友宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 原 秀雄

TEL 0263-41-0760

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	17,604	15.7	1,713	22.1	1,725	22.0	1,177	23.2
2021年12月期第2四半期	15,218	25.1	1,403	42.4	1,414	42.7	956	43.8

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 1,185百万円 (23.0%) 2021年12月期第2四半期 963百万円 (46.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	19.48	
2021年12月期第2四半期	15.78	

(注) 当社は、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	14,076	8,126	57.7	134.41
2021年12月期	13,947	7,483	53.7	123.78

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 8,126百万円 2021年12月期 7,483百万円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		9.00	9.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	17.0	3,000	7.2	3,020	7.1	2,000	4.9	33.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	60,600,000 株	2021年12月期	60,600,000 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	138,869 株	2021年12月期	140,969 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	60,459,460 株	2021年12月期2Q	60,574,090 株

(注) 期末自己株式数においては、役員向け株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している137,900株を含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年8月17日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を、2022年9月7日(水)に大阪、2022年9月9日(金)に東京で個人投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、2022年8月16日(火)取引終了後にTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により経済活動に一定の制約が生じたものの、まん延防止等重点措置が解除された後は活動制限が緩和され、徐々に経済活動が正常に向かうなど持ち直しの動きが見られました。その一方で、ウクライナ情勢を受けた世界的な資源価格の高騰及び円安による物価上昇など、わが国経済に影響を与える可能性のあるリスクも存在しており、先行き不透明な状況は依然として継続しております。

当社グループが属する医療・介護業界につきましては、2022年7月1日現在、65歳以上人口が3,626万人、総人口の29.0%（総務省統計局 人口推計—2022年7月報—）を占めるなど高齢化が確実に進行しており、当社グループに係るサービスの市場規模はますます拡大するものと思われれます。

こうした環境の中、当社グループは、介護医療関連事業の主力サービスである「CS（ケア・サポート）セット」をより普及・拡大させるために、全国25ヶ所の本支店から、営業活動を施設（病院及び介護老人保健施設等）に対して展開してまいりました。

これにより、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の新規契約の施設数は156施設、解約施設数は25施設となり、当第2四半期連結会計期間末のCSセット導入施設数は、前連結会計年度末より131施設増加し1,945施設となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,604,155千円（前年同期比15.7%増）、営業利益は1,713,536千円（同22.1%増）、経常利益は1,725,800千円（同22.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,177,865千円（同23.2%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、14,076,100千円と前連結会計年度末と比べて128,300千円の増加となりました。このうち、流動資産は11,893,126千円と前連結会計年度末と比べて236,857千円の減少となりました。これは主に、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は売掛金として表示）が82,018千円、未収入金が287,524千円増加したものの、現金及び預金が460,756千円、商品が155,976千円減少したためであります。

固定資産は、2,182,973千円と前連結会計年度末と比べて365,157千円の増加となりました。これは、無形固定資産が12,675千円減少したものの、有形固定資産が143,251千円、投資その他の資産が234,581千円増加したためであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、5,949,677千円と前連結会計年度末と比べて514,399千円の減少となりました。これは主に、買掛金が175,754千円、未払法人税等が87,051千円、その他（流動負債）が266,511千円減少したためであります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、8,126,423千円と前連結会計年度末に比べて642,700千円の増加となり、自己資本比率は57.7%となりました。純資産合計の増加は、主に利益剰余金の増加によるものであり、株主に対する配当金の支払い545,391千円が生じたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,177,865千円の計上により利益剰余金が632,473千円増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は558,796千円(前年同期比90,512千円の収入減少)となりました。法人税等の支払いで605,109千円の資金が減少したものの、当第2四半期連結累計期間を通じた営業活動により、1,163,874千円の資金が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は467,300千円(前年同期比348,495千円の支出増加)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出200,775千円、有形固定資産の取得による支出191,581千円、無形固定資産の取得による支出13,625千円、敷金の差入による支出60,772千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は552,253千円(前年同期比60,705千円の支出減少)となりました。これは主に株主への配当金の支払554,554千円によるものであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,632,051	5,171,295
売掛金	3,891,204	—
売掛金及び契約資産	—	3,973,222
商品	1,068,647	912,670
貯蔵品	11,640	5,569
未収入金	1,957,416	2,244,940
その他	55,927	70,612
貸倒引当金	△486,903	△485,183
流動資産合計	12,129,983	11,893,126
固定資産		
有形固定資産	341,085	484,336
無形固定資産		
のれん	9,771	—
その他	95,650	92,746
無形固定資産合計	105,421	92,746
投資その他の資産		
その他	1,460,628	1,666,589
貸倒引当金	△89,318	△60,698
投資その他の資産合計	1,371,309	1,605,891
固定資産合計	1,817,816	2,182,973
資産合計	13,947,800	14,076,100
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,868,493	4,692,738
未払法人税等	610,067	523,016
その他	938,502	671,991
流動負債合計	6,417,063	5,887,746
固定負債		
株式給付引当金	13,858	16,015
役員株式給付引当金	31,417	44,829
その他	1,737	1,085
固定負債合計	47,013	61,931
負債合計	6,464,077	5,949,677
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	573,496	573,496
資本剰余金	543,496	543,496
利益剰余金	6,574,561	7,207,034
自己株式	△197,189	△194,237
株主資本合計	7,494,363	8,129,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,640	△3,367
その他の包括利益累計額合計	△10,640	△3,367
純資産合計	7,483,722	8,126,423
負債純資産合計	13,947,800	14,076,100

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	15,218,053	17,604,155
売上原価	11,408,962	13,149,190
売上総利益	3,809,090	4,454,965
販売費及び一般管理費	2,405,853	2,741,429
営業利益	1,403,236	1,713,536
営業外収益		
固定資産売却益	583	154
助成金収入	2,830	—
受取遅延損害金	8,022	6,463
投資事業組合運用益	—	240
経営指導料	—	2,100
その他	2,803	3,305
営業外収益合計	14,239	12,264
営業外費用		
固定資産除却損	1,447	—
その他	1,367	—
営業外費用合計	2,814	—
経常利益	1,414,661	1,725,800
税金等調整前四半期純利益	1,414,661	1,725,800
法人税、住民税及び事業税	430,237	515,369
法人税等調整額	28,291	32,566
法人税等合計	458,529	547,935
四半期純利益	956,131	1,177,865
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	956,131	1,177,865

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	956,131	1,177,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,033	7,273
その他の包括利益合計	7,033	7,273
四半期包括利益	963,164	1,185,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	963,164	1,185,138
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,414,661	1,725,800
減価償却費	40,971	63,836
のれん償却額	19,542	9,771
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39,469	△30,339
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	2,157
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2,337	13,412
受取利息及び受取配当金	△27	△31
固定資産売却損益 (△は益)	△583	△154
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	△240
固定資産除却損	1,447	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△233,932	△328,406
棚卸資産の増減額 (△は増加)	176,582	162,047
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,781	△25,695
仕入債務の増減額 (△は減少)	△83,725	△175,754
未払金の増減額 (△は減少)	△161,132	△117,557
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△36,026	△136,266
その他	1,290	1,295
小計	1,187,657	1,163,874
利息及び配当金の受取額	28	31
法人税等の支払額	△538,376	△605,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	649,309	558,796
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△24,291	△24,291
定期預金の払戻による収入	24,289	24,291
有形固定資産の取得による支出	△10,844	△191,581
有形固定資産の売却による収入	827	320
無形固定資産の取得による支出	△2,313	△13,625
投資有価証券の取得による支出	△97,740	△200,775
敷金の差入による支出	△6,668	△60,772
敷金の回収による収入	230	33
その他	△2,294	△898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,804	△467,300
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△415,477	△554,554
自己株式の増減額 (△は増加)	△196,830	2,952
リース債務の返済による支出	△651	△651
財務活動によるキャッシュ・フロー	△612,959	△552,253
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△82,455	△460,756
現金及び現金同等物の期首残高	4,473,388	5,607,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,390,933	5,147,003

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第2四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券については取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はなく、当第2四半期連結会計期間末の投資その他の資産「その他」が163千円増加し、その他有価証券評価差額金が163千円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難ですが、当社は外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、現時点では、今後、当第2四半期連結累計期間と同程度の影響が継続するとの前提に基づいて、固定資産の減損損失の判定、繰延税金資産の回収可能性の判定等の会計上の見積りを行っております。

(株式給付信託 (BBT) について)

(1) 取引の概要

当社は、取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」（以下、「本BBT」といいます。）を導入しております。

本BBTは、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額（以下、「当社株式等」といいます。）相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末時点で140,590千円、100,000株であります。

(3) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

(株式給付信託 (J-ESOP) について)

(1) 取引の概要

当社は、当社及び当社子会社の従業員（以下、「従業員」といいます。）に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の経営参画意識の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-ESOP)」（以下、「本J-ESOP」といいます。）を導入しております。

本J-ESOPは、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、従業員が受給権を取得した場合に、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて取得し、信託財産として分別管理することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末時点で56,239千円、40,000株、当第2四半期連結会計期間末時点で53,287千円、37,900株であります。

(3) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に基づき、総額法を適用しております。規程に基づき従業員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。